



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 セイヒョー

コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田辺 俊秋

TEL 025-386-9988

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	2,926	△15.1	△17	—	8	△86.6	△105	—
22年2月期第3四半期	3,447	—	45	—	62	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△24.70	—
22年2月期第3四半期	9.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	2,286	1,366	59.7	320.52
22年2月期	2,373	1,479	62.3	347.04

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 1,366百万円 22年2月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	△11.2	△40	—	△15	—	△110	—	△25.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	4,320,810株	22年2月期	4,320,810株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年2月期3Q	58,587株	22年2月期	57,799株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	4,262,560株	22年2月期3Q	4,266,505株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、平成23年1月7日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ【当四半期の業績等に関する定性的情報】(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気の持ち直しが期待されたものの、急激な円高の進行、株価低迷等により、依然として厳しい経済状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、昨夏の猛暑の影響で、販売部門においては、自社ブランド品の氷菓・アイスを中心に、高い水準で推移いたしましたが、製造部門においては、アイスクリームのOEM製造の割合が非常に高い新潟工場でのOEM受託量が当初見込んでいたよりも少量であったこと、また受託製造初年度のため、生産効率が大幅に低下した結果、売上高は2,926百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

損益面については、9月の残暑の影響により製造工場の稼働率が大幅に向上しましたが、第2四半期累計期間までのOEM受託量が少量であったことが大きく影響し、営業損失17百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常利益8百万円（前年同期は経常利益62百万円）となりました。なお、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額(税金費用)を計上することとしたため、四半期純損失105百万円（前年同期は四半期純利益40百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、87百万円減少し、2,286百万円となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額94百万円、受取手形及び売掛金の減少額23百万円、繰延税金資産の減少額97百万円、有形固定資産の減少額51百万円等によるものであります。

負債の増減の主なものは、買掛金の増加額43百万円、短期借入金の増加額210百万円、長期借入金の減少額230百万円等によるものであります。

純資産の増減の主なものは、利益剰余金の減少額105百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、当第3四半期会計期間末には224百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は183百万円（前年同期比9.8%減）となりました。これは主に、減価償却費116百万円、仕入債務の増加額43百万円、売上債権の減少額22百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比54.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比45.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額210百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出230百万円、リース債務の返済による支出26百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月30日に公表いたしました、平成23年2月期通期の業績予想について変更はありません。今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,965	130,447
受取手形及び売掛金	343,559	367,007
商品及び製品	332,842	331,122
原材料	68,378	56,741
繰延税金資産	13,194	8,668
その他	7,073	13,394
貸倒引当金	△1,840	△2,462
流動資産合計	988,173	904,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	673,873	699,225
機械及び装置（純額）	171,212	178,560
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	60,768	73,797
その他（純額）	31,666	37,604
有形固定資産合計	1,162,313	1,213,979
無形固定資産		
リース資産	35,120	44,621
その他	5,787	7,794
無形固定資産合計	40,907	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	79,466	93,010
繰延税金資産	—	102,473
その他	17,182	7,830
貸倒引当金	△1,974	△1,126
投資その他の資産合計	94,673	202,188
固定資産合計	1,297,894	1,468,583
資産合計	2,286,068	2,373,502

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,055	225,161
短期借入金	230,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	92,000
リース債務	34,910	34,355
未払金	47,830	49,550
未払費用	32,219	38,350
未払法人税等	1,647	2,801
未払消費税等	9,633	4,922
賞与引当金	23,471	11,595
その他	10,900	12,533
流動負債合計	659,668	491,269
固定負債		
長期借入金	—	138,000
リース債務	62,222	84,714
繰延税金負債	9,761	—
退職給付引当金	161,577	151,365
役員退職慰労引当金	18,647	19,936
その他	8,050	8,800
固定負債合計	260,258	402,815
負債合計	919,927	894,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,133,597	1,238,901
自己株式	△22,077	△21,934
株主資本合計	1,350,246	1,455,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,893	23,724
評価・換算差額等合計	15,893	23,724
純資産合計	1,366,140	1,479,417
負債純資産合計	2,286,068	2,373,502

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,447,850	2,926,562
売上原価	2,941,798	2,508,809
売上総利益	506,052	417,752
販売費及び一般管理費	460,154	435,510
営業利益又は営業損失 (△)	45,898	△17,757
営業外収益		
受取利息	57	107
受取配当金	1,152	1,362
不動産賃貸料	11,560	11,129
受取手数料	867	2,548
雑収入	9,979	17,783
営業外収益合計	23,617	32,931
営業外費用		
支払利息	4,391	5,188
不動産賃貸費用	1,577	1,577
シンジケートローン手数料	749	—
雑損失	368	45
営業外費用合計	7,087	6,811
経常利益	62,428	8,363
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,050	540
貸倒引当金戻入額	719	—
特別利益合計	6,769	540
特別損失		
固定資産除却損	1,932	139
前期損益修正損	6,973	—
たな卸資産評価損	7,231	—
特別損失合計	16,137	139
税引前四半期純利益	53,061	8,763
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,043
法人税等調整額	11,032	113,023
法人税等合計	12,247	114,067
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	40,814	△105,303

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	798,315	815,344
売上原価	716,953	706,162
売上総利益	81,362	109,182
販売費及び一般管理費	129,185	120,019
営業損失(△)	△47,823	△10,837
営業外収益		
受取利息	17	70
受取配当金	105	140
不動産賃貸料	3,919	3,713
受取手数料	321	864
雑収入	826	5,305
営業外収益合計	5,191	10,095
営業外費用		
支払利息	1,194	1,205
不動産賃貸費用	525	525
シンジケートローン手数料	249	
雑損失	—	36
営業外費用合計	1,970	1,767
経常損失(△)	△44,602	△2,510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	571	—
特別利益合計	571	—
特別損失		
固定資産除却損	770	—
特別損失合計	770	—
税引前四半期純損失(△)	△44,801	△2,510
法人税、住民税及び事業税	328	352
法人税等調整額	△16,963	12,343
法人税等合計	△16,634	12,696
四半期純損失(△)	△28,166	△15,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	53,061	8,763
減価償却費	106,431	116,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,026	10,212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,038	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,451	11,875
固定資産除却損	1,642	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719	226
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,470
支払利息	4,391	5,188
売上債権の増減額 (△は増加)	28,422	22,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,499	△13,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,958	43,894
未払金の増減額 (△は減少)	△19,057	△7,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,116	4,711
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,141	△4,223
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△9,600
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△750
その他	2,058	4,232
小計	204,855	190,316
利息及び配当金の受取額	1,210	1,470
利息の支払額	△6,321	△7,094
法人税等の支払額	△810	△1,388
法人税等の還付額	4,513	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,447	183,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,510	△42,035
無形固定資産の取得による支出	△2,675	△568
投資有価証券の取得による支出	△1,314	△818
その他	360	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,139	△41,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△92,000	△230,000
リース債務の返済による支出	—	△26,420
配当金の支払額	△13,160	△476
その他	△550	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,711	△47,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,596	94,518
現金及び現金同等物の期首残高	116,328	130,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,925	224,965

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	33,477	△7.0
冷凍冷蔵部門 (千円)	205,085	△13.7
アイスクリーム部門 (千円)	928,601	△17.6
和菓子部門 (千円)	264,715	△3.9
冷凍食品部門 (千円)	4,448	△52.5
冷凍果実部門 (千円)	9,919	32.6
合計	1,446,248	△14.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	5,086	28.6
飲料部門 (千円)	48,184	△11.5
アイスクリーム部門 (千円)	279,608	△6.3
和菓子部門 (千円)	36,852	△74.4
冷凍食品部門 (千円)	757,137	△1.5
冷凍果実部門 (千円)	27,561	△30.8
合計	1,154,430	△11.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	59,736	8.1
飲料部門 (千円)	52,117	7.2
冷凍冷蔵部門 (千円)	221,580	△15.8
アイスクリーム部門 (千円)	1,333,072	△16.1
和菓子部門 (千円)	349,002	△10.2
冷凍食品部門 (千円)	867,805	△16.8
冷凍果実部門 (千円)	43,249	△24.5
合計	2,926,562	△15.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 冷凍冷蔵部門には、78,015千円の運賃収入を含んでおります。

3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

4 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
明治乳業株式会社	833,815	28.4	—	—
森永乳業株式会社	—	—	323,264	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。